


**一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る 重要情報シート（金融事業者編）**

 ほくほくフィナンシャルグループ  
 「フィデューシャリー・デューティー」への取組方針▶

**1. 当社の基本情報（当社はお客さまに金融商品の販売をする者です）**

社名	株式会社 北陸銀行	登録番号	北陸財務局長（登金）第3号
加入協会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会	当社の概要を記したウェブサイト	<a href="https://www.hokugin.co.jp">https://www.hokugin.co.jp</a>

**2. 取扱商品（当社がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです）**

預金（投資性なし）	○	預金（投資性あり）	○	国内株式	－	外国株式	－
円建債券	○	外貨建債券	－	特殊な債券（仕組債等）	－	投資信託	○
ラップ口座	－	ETF、ETN	－	REIT	－	その他の上場商品	－
保険（投資リスクなし）	○	保険（投資リスクあり）	○	これら以外の商品	店頭デリバティブ取引		

**3. 商品ラインナップの考え方（商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです）**

当行の商品ラインナップにおいては、お客さまの資金性格、投資目的、資力やリスク許容度等に応じ、お客さまに商品をご選択いただけるよう、様々な商品を揃えております。  
 投資信託のラインナップは、主に中長期的な投資を前提にお客さまの投資目的やニーズに応えられるような商品を選定しております。商品選定の際は、商品のわかりやすさ、リスク・リターン、お客さまへご負担いただく諸費用等を比較検討しており、内外環境やお客さまのニーズの変化等に応じて常に魅力あるラインナップとなるように、ラインナップの見直しを随時行っております。  
 生命保険のラインナップは、お客さまの幅広いニーズにお応えでき、公正な保険募集に資すること、お客さまの自主的な判断でご選択いただけることを主眼とし、商品性、機能、保障内容の観点から多様な商品ラインナップとなるよう保険商品を取り揃えております。お客さまがご自身のライフプランやニーズに合った商品を選択でき、比較検討ができることを主眼として選定しております。

**4. 苦情・相談窓口**

<b>当行お客さま相談</b> 窓口受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時（祝日除く）	076-423-7111	0120-794-322	
<b>加入協会共通の相談窓口</b>	一般社団法人全国銀行協会相談室 窓口受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時（祝日除く）	0570-017109 03-5252-3772	
	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター 窓口受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時（祝日除く）	0120-64-5005	
<b>上記以外の相談窓口</b>	一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所（生命保険相談室：東京） 窓口受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時（祝日除く）	03-3286-2648	
<b>金融庁金融サービス利用者相談室</b>	0570-016811 (03-5251-6811)		

# 金融商品での資産運用をご検討のお客さまへ

下表に記載する内容の詳細は商品ごとに異なります。詳しくは、各商品のパンフレット等でご確認ください。

		債券	外貨預金	投資信託	一時払貯蓄性保険 (生命保険)											
しくみ・特徴		<ul style="list-style-type: none"> <li>保有期間中の利子と満期時に元本が償還されることが発行体により約束される</li> <li>円建債券: 国や企業などが発行する債券のうち、購入代金の払い込みや利息・償還金受け取りすべてが円貨で行なわれる債券</li> <li>外貨建債券: 国や企業などが発行する債券のうち、購入代金の払い込みや利息・償還金受け取りすべてが外貨で行なわれる債券</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本円を外国通貨に交換して預け入れる預金</li> <li>一般に外貨定期預金は固定金利、外貨普通預金は変動金利</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用の専門家が公社債や株式など様々な投資先に分散投資・運用するしくみの金融商品</li> <li>少額投資非課税制度(NISA)を活用することで値上がり益や普通分配金にかかる税金が非課税となる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資産運用と保障機能をあわせ持ち、払い込んだ保険料を契約通貨で運用するしくみの保険商品。死亡保険金など「保障」と相続・贈与・介護などに備えるための「機能」に応じて、終身保険/年金保険などがある</li> <li>税制メリット(相続税の非課税枠/保険料控除等)を活用できる</li> </ul> <p>&lt;終身保険の例&gt;</p>											
運用方針	運用に関するご意向	<ul style="list-style-type: none"> <li>利息を受け取りながら運用したい</li> <li>様々な国企業や通貨年数で運用したい など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少額から外貨の投資を始めたい</li> <li>換金性を重視したい など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用のプロが選んだ株や債券などの組み合わせから自分で選択したい</li> <li>NISAを活用したい など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保障機能が様々なしくみを活用しながら、運用したい</li> <li>ライフプランに応じた必要な保障を準備したい など</li> </ul>											
	期間	短期～長期(1年～)	短期～中期(1～5年)	中期～長期(数年～無期限)	中期～長期(5年～)											
	リスク・リターンに関するご意向	<table border="1"> <tr> <th>円建債券(公共債)</th> <th>外貨建債券</th> </tr> <tr> <td>リスク小さく 安定的な収入</td> <td>リスクとリターンの バランス重視</td> </tr> </table>	円建債券(公共債)	外貨建債券	リスク小さく 安定的な収入	リスクとリターンの バランス重視	<table border="1"> <tr> <th>外貨預金</th> </tr> <tr> <td>リスクとリターンの バランス重視</td> </tr> </table>	外貨預金	リスクとリターンの バランス重視	<table border="1"> <tr> <th>投資信託</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>リスク小さく安定的な収入</li> <li>リスクとリターンのバランス重視</li> <li>リスクを許容 収益追求</li> <li>リスク積極許容 高い投資効果</li> </ul> </td> </tr> </table>	投資信託	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク小さく安定的な収入</li> <li>リスクとリターンのバランス重視</li> <li>リスクを許容 収益追求</li> <li>リスク積極許容 高い投資効果</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <th>円建保険</th> <th>外貨建保険</th> </tr> <tr> <td>リスク小さく 安定的な収入</td> <td>リスクとリターンの バランス重視</td> </tr> </table>	円建保険	外貨建保険	リスク小さく 安定的な収入
円建債券(公共債)	外貨建債券															
リスク小さく 安定的な収入	リスクとリターンの バランス重視															
外貨預金																
リスクとリターンの バランス重視																
投資信託																
<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク小さく安定的な収入</li> <li>リスクとリターンのバランス重視</li> <li>リスクを許容 収益追求</li> <li>リスク積極許容 高い投資効果</li> </ul>																
円建保険	外貨建保険															
リスク小さく 安定的な収入	リスクとリターンの バランス重視															
主なリスク 各リスクについて詳しくは裏面をご確認ください		<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク</li> <li>価格変動リスク</li> <li>信用リスク</li> <li>為替変動リスク</li> <li>その他リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク</li> <li>価格変動リスク</li> <li>信用リスク</li> <li>為替変動リスク</li> <li>その他リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク</li> <li>価格変動リスク</li> <li>信用リスク</li> <li>為替変動リスク</li> <li>その他リスク</li> </ul> <p>市場価格調整</p>												
一般的な費用イメージ		一般的に費用が低い			一般的に費用が高い											
費用	購入・契約時	所定の為替手数料	所定の為替手数料	購入時手数料	契約時初期費用 所定の為替手数料											
	保有・契約期間中	口座管理手数料		信託報酬(運用管理手数料)など	保険関係費用など											
	換金・解約時	所定の為替手数料	所定の為替手数料	信託財産留保額	所定の為替手数料 解約控除											
北陸銀行での取扱い		取扱いあり(公共債) / 取扱いなし	取扱いあり(外貨預金)	取扱いあり(積立投資信託・投資信託)	取扱いあり(円建保険・外貨建保険)											

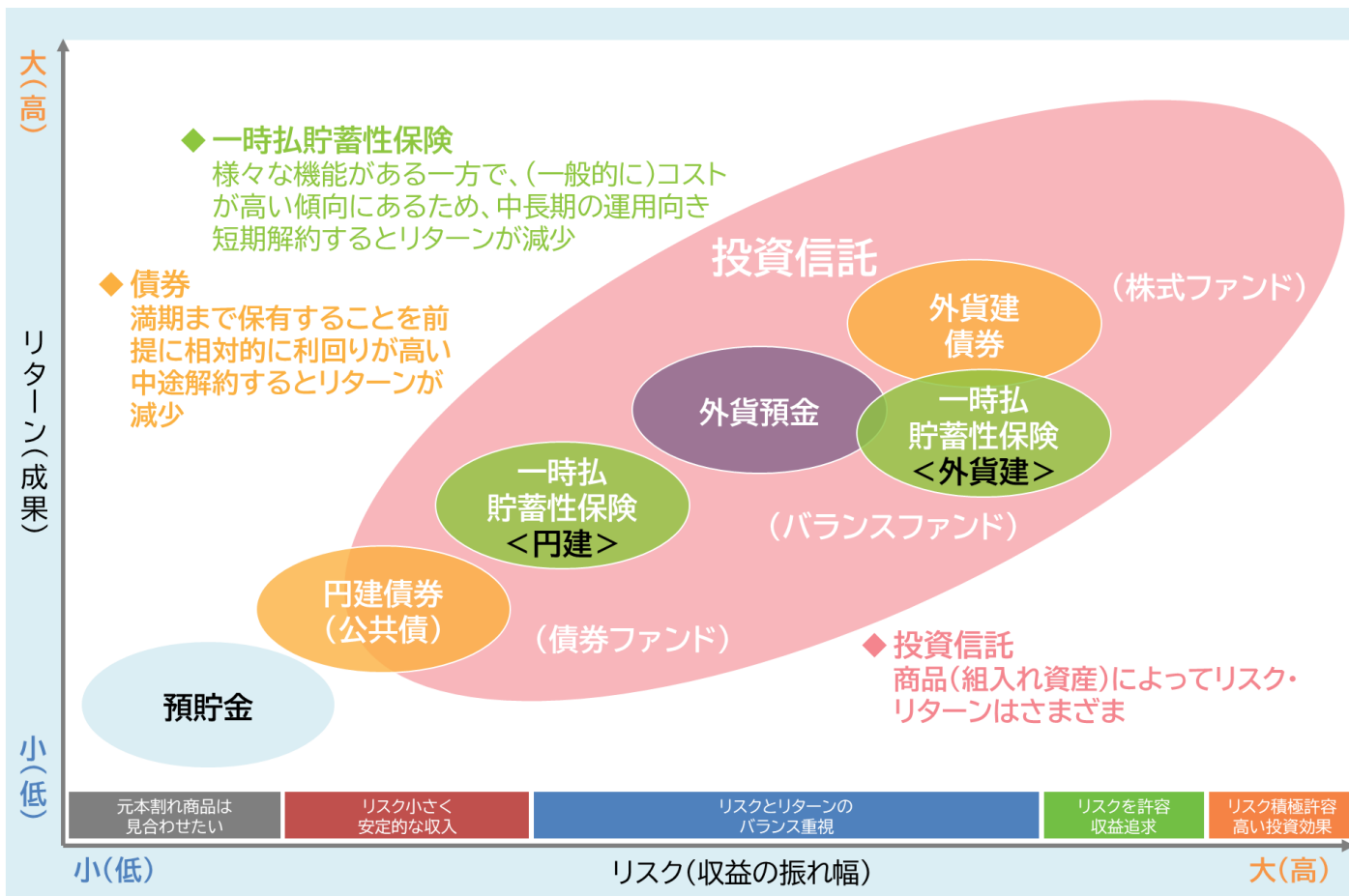
※ 裏面を必ずご確認ください

# 金融商品での資産運用をご検討のお客さまへ 必ずお読みください

本資料は、お客さまが資産運用をご検討される際に、各商品のしくみ・特徴、運用方針、リスク、費用等を比較検討するための資料として、一般的な商品の概要を説明したものであり、個別の商品の説明を記載したものではありません。また、特定の金融商品を推奨または勧誘するものでもありません。商品によって内容や費用等が異なるため、その内容を詳しくお知りになりたい場合には、各商品のパンフレット等でご確認いただくか北陸銀行の窓口までおたずねください。なお、北陸銀行ではお取扱いしていない商品があります。

## ご参考 リスクとリターンの関係(イメージ)

\*下記の図は一般的なイメージであり、すべての金融商品があてはまるものではありません。  
\*リスク・リターンは個別商品によって異なります。



## 主なリスク

### 価格変動リスク

企業業績・経済動向などで日々資産価格が変動するため、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。

### 為替変動リスク

外貨建資産を円換算した際の為替相場の影響によって、資産価格が変動するため、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。

### 信用リスク

債券や株式を発行している発行体の信用力の変化によって、資産価格が変動し、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。

### 流動性リスク

売買の需要や流通量の少なさ等によって、売りたいくても売れなかったり、売れてもお受取金額が投資元本を下回ることがあります。

### その他リスク

投資対象となる国固有の政情、経済などによる影響、もしくは不動産などの価格変動によってお受取金額が投資元本を下回ることがあります。

### 市場価格調整

保険契約の解約返戻金等の受け取りの際に、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される仕組みがあります。契約時よりも解約時の市場金利が高くなった場合は、解約返戻金額が減少し、低くなった場合には解約返戻金額が増加します。

## 公共債に関する留意点

○公共債は預金ではありません。また、預金保険の対象ではありません。○債券の価格は、市場金利の変動により上下しますので、償還前に売却する場合には、お受取金額が投資元本を割り込むことがあります。○発行者の信用状況の悪化および発行者に対する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。○当該債券の利払時期に応じて、買取・中途換金のできない期間があります。また、いったん約定が成立したお取引は取消や内容の変更ができません。○公共債のご購入にあたっては、購入対価のみのお支払いとなります。○受渡日の翌日から付利されます。○個人向け国債の販売単位は額面1万円以上1万円単位です。○北陸銀行で購入された公共債は投資者保護基金の対象ではございません。○公共債のお取引は、クーリングオフの対象にはなりません。○お申し込みの際は、購入される商品の契約締結前交付書面等をお渡ししますので、よくお読みいただき、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。○当行の口座で国債をお預かりする場合には、1年間に1,320円(税込)の口座管理手数料が必要になります。ただし、ほくぎんポイント倶楽部にご加入で700ポイント以上の個人のお客さまは無料となります(別途、ほくぎんポイント倶楽部へのご加入の手続きが必要となります)。

## 個人向け国債に関する留意点

○個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者ご本人がお亡くなりになった場合、または災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。○個人向け国債を中途換金する際、以下により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります(購入時に初回の利子の調整額を払い込まれた場合は、中途換金調整額から初回の利子の調整額が差し引かれますが、その計算を適用する期間は中途換金禁止期間および中途換金禁止期間明けの1回目の利払日の前日までの間となります)。

■変動 10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685 ■固定 5年:2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685 ■固定 3年:2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685

## 外貨預金に関する留意点

○為替変動リスクがあります。当初お預け入れ時よりも円高が為替相場が変動すると、払い出し時のお受け取り元利金の円換算額が、円での当初お預け入れ額を下回る可能性があります。○相場の変動がなくても、為替手数料のため元本割れの可能性があります。円でのお預け入れ相場(TTS)とお引き出し相場(TTB)にはそれぞれ為替手数料が含まれ、両換算相場の差額(例:1米ドルあたり2円、1ユーロあたり3円、1豪ドルあたり4円)のため、元本割れる可能性があります。○外貨預金は、預金保険の対象外です。○入出金に、手数料がかかる場合があります。お預け入れ・お引き出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料の金額や上限額または計算方法をあらかじめお示しすることはできません。詳細は窓口までお問い合わせください。○原則として中途解約はできません。ただし、当行が止むを得ないと認め中途解約に応じる場合は、お預け入れ日から解約日までの金利は、解約時の当該通貨の外貨普通預金金利を適用させていただきます。

## 投資信託に関する留意点

○投資信託は預金ではありません。○投資信託は預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象外です。また、当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。○投資信託は、元本・分配金が保証された商品ではありません。○投資信託は、次の要因により、お受取額が投資元本を下回ることがあります。・組み入れ有価証券(株式・債券等)等の値動き(価格変動リスク)があります。・組み入れ有価証券(株式・債券等)等の発行者の信用状態の悪化によるリスク(信用リスク)、国債・財務状況等の変化およびそれらに関する外部評価の変化等によるリスク(カントリーリスク)があります。・外貨建て資産に投資するファンドは、この他に為替相場の変動によるリスク(為替変動リスク)があります。・詳しくは各ファンドの目論見書および目論見書補完書面等をご確認ください。○投資信託のお申し込みにあたっては、当行所定の申込手数料がかかるほか、保有期間中には投資信託の信託財産から諸費用(信託報酬等、監査費用、信託事務の諸費用)も間接的にご負担いただくことになります。また一部のファンドには、換金時に信託財産留保額が基準価額から差し引かれるものがあります。○お申込手数料は、お申込金額(1口あたりの基準価額×お申込口数)に対しての料率です。お支払総額は、お申込金額にお申込手数料額および手数料金額に係る消費税相当額を加えた金額です。○投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。○投資信託は設定・運用を投信会社が行う商品です。○お申し込みの際は、購入されるファンドの最新の目論見書および目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容を十分に確認のうえ、ご自身でご判断ください。目論見書等は北陸銀行の本支店等にご用意しております。

## 生命保険に関する留意点

○保険商品は預金ではありません。また元本の保証はありません(預金保険の対象ではありません)。○当行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っておりません(当行はお客さまと引受保険会社との保険契約締結の媒介を行います)。ご契約の主体はお客さまと引受保険会社になります。○当行で取扱中の保険商品はクーリング・オフ制度の対象となります。○保険契約にご加入いただくか否かが、当行の他のお取引に影響を及ぼすことはありません。○保険業法の規定により、お客さまのお勤め先によっては、保険商品をお申し込みいただけない場合があります。○保険料を借入金で調達した場合、運用実績等によっては解約返戻金等が借入元利金を下回り、借入元利金を返済することが困難になることがあります。よって、一時払保険料に充当するための借入を前提としたお申し込みはお取り扱いできません。○ご検討にあたっては、専用のパンフレットや「ご契約のしおり・約款」「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「(変額年金保険の場合はこれに加えて「特別約定のしおり」)を契約前に必ずお読みいただき、十分内容をご確認願います。○商品のご検討にあたっては、販売資格を持つ当行の募集人にご相談ください。詳しくは窓口までお問い合わせください。○引受保険会社が経営破綻した場合、生命保険契約者保護機構により保護措置が図られますが、一時払保険料の最低保証金額、死亡保険金額、積立金額、解約返戻金および将来の年金額等が削減されることがあります。○当行が募集する個人年金保険・終身保険は、商品により、契約時費用ならびに解約時の解約控除が必要となり、据置期間中は保険関係費用、資産運用関係費用、運用成果確保時費用、年金管理費、外国為替手数料などの手数料がかかる場合がありますが、ご負担いただく手数料の項目、手数料率、計算方法等は各商品によって異なりますので、一律の算出方法を表示することはできません。○変額個人年金保険・変額保険は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、積立金額、解約返戻金は既払保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。○外貨建ての保険では、為替レートの変動により、お受け取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受け取りになる円換算後の保険金が既払保険料を下回ることがあり、損失を生じるおそれがあります。○保険商品によっては、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映されるため、市場金利の変動により解約返戻金既払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります(具体的には中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります)。○個人年金保険・終身保険を中途解約した場合には、運用実績・市場価格調整・契約初期費用・解約控除等により、解約返戻金は払込保険料を下回ることがあります。